

# 第6回建設業経理士検定試験

## 1級原価計算試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

|   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
|   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ | ↑ |
| 一 | 千 | 百 | 十 | 一 | 千 | 百 | 十 | 一 |
| 億 | 万 | 万 | 万 | 万 | の | の | の | の |
| の | の | の | の | の | 位 | 位 | 位 | 位 |
| 位 | 位 | 位 | 位 | 位 |   |   |   |   |

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。(20点)

問1 特殊原価調査を定義し、建設業原価計算においてこれをどのように活用すべきかについて述べなさい。

問2 年間を通じて複数の工事に共通して発生する工事費用を、実際作業時間で個別工事に賦課することの問題点について述べなさい。この欠陥を補うためにどのような方法を適用すべきかについても触れること。

〔第2問〕 次の文章の  の中に、下記の〈用語群〉の中から適当なものを選び、その記号(ア～サ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。同一の用語を2回以上用いてもよいが、すべての解答欄に同一の記号を記入した場合は採点の対象としない。(10点)

(1) 補助部門の  1 とは、補助経営部門が相当の規模になった場合に、これを独立した経営単位として計算上製造部門として扱うことである。

(2) 間接費の配賦に際して、数年という景気の1循環期間にわたってキャパシテイ・コストを平均的に吸収させようとする場合、このような考えで選択された作業水準を  2 という。

(3) 請負工事の現場で陥没事故があり、かなりの経済的な損失を被った。このような異常な状況での価値喪失は、原価計算制度上、 3 として扱われる。

(4) 工事現場の安全確保のために仮囲いするための仮設資材は、建設業法施行規則によればその使用による損耗分は  4 として工事原価に算入される。

(5) 工事について直接雇用している作業員の労働の対価は、労務費である。また、法定福利費や福利厚生費等のFRINGE・ベニフィットは、労務副費ではあるが、建設業法施行規則では  5 として工事原価に算入される。

〈用語群〉

|           |         |           |             |
|-----------|---------|-----------|-------------|
| ア 材料費     | イ 労務費   | ウ 外注費     | エ 経費        |
| オ 一般管理費   | カ 非原価項目 | キ 長期正常操業度 | ク 実現可能最大操業度 |
| コ 社内センター化 | サ 施工部門化 |           |             |

〔第3問〕 株式会社三重建設工務店では、重機械を使用する機械センター費の工事への配賦について、固定費・変動費の性質を考慮して、次のような〈配賦方式〉を採用している。下記の〈資料〉を参照して、設問(問1～問4)に解答しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、解答を求める際に円未満を四捨五入すること。(14点)

〈配賦方式〉

1. 重機械減価償却費、同経常メンテナンス費については、耐用年数の期間中の費用総額を推定して、その使用(拘束)1日当たり損料をもって配賦する。

2. 重機械の稼働に係る燃料費、その他の使用雑費については、重機械の実際稼働時間を基準として配賦する。

〈資料〉

1. 重機械の取得価額 ¥48,000,000 (耐用年数 5年、原価計算上の残存価額 ゼロ)

2. 重機械の標準使用日数 年間250日

3. 経常メンテナンス費(予算) 取得価額の6.5%(年間)

4. 8月の燃料費・その他の使用雑費の実際発生額 ¥793,800

5. 8月の重機械拘束日数・稼働時間

|       | 拘束日数 | 稼働時間  |
|-------|------|-------|
| A工事現場 | 14日  | 131時間 |
| B工事現場 | 8日   | 65時間  |

問1 固定費に該当する費用の使用1日当たり損料を計算しなさい。

問2 変動費に該当する費用の機械稼働1時間当たり配賦額を計算しなさい。

問3 8月のA工事とB工事への各配賦額を計算しなさい。

問4 8月の損料差異を計算しなさい。なお、経常メンテナンス費の実際発生額(月間)は¥334,860であった。また、減価償却費は月割経費である。

〔第4問〕 港北建設株式会社の平成X1年9月の甲材料の<当月受入データ>は、下記のとおりである。これに基づき、次の設問に解答しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、解答を求める際に円未満を四捨五入すること。

(16点)

問1 甲材料の移動平均法による材料元帳の(A)～(F)に入る数値を計算しなさい。

問2 9月の甲材料払出には、予定価格@¥620を適用していた。材料消費価格差異を計算しなさい。

<当月受入データ>

| 種類 | 仕入日 | 数量 (kg) | 送り状価額 (円) | 引取運賃 (円) |
|----|-----|---------|-----------|----------|
| 甲  | 5日  | 720     | 441,000   | 14,340   |
|    | 23日 | 580     | 351,480   | 6,380    |
| 乙  | 5日  | 350     | 147,000   | 3,700    |
|    | 16日 | 620     | 251,100   | 6,110    |

(注) 9月5日の購入に関して仕入割戻し¥10,000を受けており、甲乙それぞれの送り状価額に基づいて按分する。

### 甲材料元帳

平成X1年9月

(数量: kg、単価及び金額: 円)

| 月 | 日  | 摘要     | 受入    |     |         | 払出    |     |     | 残高    |     |         |
|---|----|--------|-------|-----|---------|-------|-----|-----|-------|-----|---------|
|   |    |        | 数量    | 単価  | 金額      | 数量    | 単価  | 金額  | 数量    | 単価  | 金額      |
| 9 | 1  | 前月繰越   | 1,180 | 603 | 711,160 |       |     |     | 1,180 | 603 | 711,160 |
|   | 5  | 仕入     | 720   | xxx | (A)     |       |     |     | xxx   | xxx | xxx     |
|   | 8  | 日吉1号工事 |       |     |         | 450   | (B) | xxx | xxx   | xxx | xxx     |
|   | 23 | 仕入     | 580   | xxx | xxx     |       |     |     | xxx   | (C) | xxx     |
|   | 25 | 戸塚2号工事 |       |     |         | 1,370 | xxx | (D) | xxx   | xxx | xxx     |
|   | 30 | 次月繰越   |       |     |         | 660   | xxx | (E) | xxx   | xxx | xxx     |
|   |    |        | 2,480 | -   | (F)     | 2,480 | -   | xxx |       |     |         |

〔第5問〕 下記の<資料>は、長崎建設工業株式会社(当会計期間: 平成X0年4月1日～平成X1年3月31日)における平成X1年1月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

(40点)

問1 Y材料の受払・在庫については材料元帳を作成して管理している。消費単価の計算について先入先出法を使用して、1月の工事原価算入額の合計金額と1月末在庫金額を計算しなさい。

問2 当月に完成した381工事、382工事、383工事の工事原価を合算して、建設業法施行規則に定める完成工事原価報告書を作成しなさい。当社の収益認識基準は工事完成基準である。

問3 次の事項について当月の原価差異勘定残高を計算し、その差異が借方残高「A」か貸方残高「B」かを記号で解答しなさい。なお、月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。

- ① 材料受入価格差異      ② 労務費賃率差異      ③ 重機械部門費配賦差異

<資料>

1. 当月の受注工事の状況

| 工事番号 | 工事開始 | 工事竣工   |
|------|------|--------|
| 381  | 前月以前 | 当月     |
| 382  | 前月以前 | 当月     |
| 383  | 当月   | 当月     |
| 384  | 当月   | 月末現在未成 |

2. 月初未成工事原価の内訳

(単位: 円)

| 工事番号 | 材料費     | 労務費     | 外注費 (労務外注費)       | 経費 (人件費)         | 合計      |
|------|---------|---------|-------------------|------------------|---------|
| 381  | 196,340 | 130,210 | 156,270 (111,520) | 79,620 (47,330)  | 562,440 |
| 382  | 71,020  | 43,260  | 55,280 (38,350)   | 34,690 (24,490)  | 204,250 |
| 計    | 267,360 | 173,470 | 211,550 (149,870) | 114,310 (71,820) | 766,690 |

注. ( ) 内の数値は当該費目の内書の金額である。

3. 材料費に関する資料

(1) X材料は個別工事用の引当材料であり、当月の工事別購入・消費量は次のとおりである。

(単位:kg)

| 工事番号   | 381 | 382 | 383 | 384 | 合計  |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 購入・消費量 | 17  | 61  | 48  | 25  | 151 |

材料費の計算においては予定単価 (@¥4,280) を使用している。

当月の実際購入金額は¥657,028であり、受入価格差異の前月繰越額は¥7,394(貸方残高)であった。

(2) Y材料は買置き部材で、材料元帳を作成して実際消費額を計算している。

1月の受払と在庫の状況は次のとおりである。

| 日付   | 摘要       | 数量(本) | 単価(円) |
|------|----------|-------|-------|
| 1月1日 | 月初在庫     | 42    | 826   |
| 6日   | 購入       | 179   | 819   |
| 9日   | 382工事で消費 | 187   |       |
| 15日  | 購入       | 210   | 830   |
| 21日  | 383工事で消費 | 156   |       |
| 26日  | 384工事で消費 | 78    |       |
| 31日  | 月末在庫     | 10    |       |

#### 4. 労務費に関する資料

専門工事であるZ工事の当月従事時間は次のとおりである。

(単位:時間)

| 工事番号   | 381 | 382 | 383 | 384 | 合計  |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 従事時間   | 13  | 36  | 34  | 18  | 101 |
| うち残業時間 | 1   | 4   | 7   | 2   | 14  |

労務費の計算においては予定経常賃率 (@¥3,620) を設定して実際の工事従事時間に応じて原価算入している。なお、残業時間についてはこれを工事別に把握して、経常賃率の20%増の賃金を加算している。

当月の労務費(賃金手当)の実際発生額は¥364,667であり、賃率差異の前月繰越額は¥2,607(借方残高)であった。

#### 5. 外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械工事を含むもの(一般外注)と労務提供を主体とするもの(労務外注)とがある。当月の工事別の実際発生額は次のとおりである。(単位:円)

| 工事番号 | 381    | 382    | 383     | 384    | 合計      |
|------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 一般外注 | 35,640 | 58,790 | 138,260 | 84,120 | 316,810 |
| 労務外注 | 18,960 | 90,610 | 157,640 | 63,270 | 330,480 |

注. 労務外注費は、完成工事原価報告書においては、労務費に含めて記載することとしている。

#### 6. 経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳

(単位:円)

| 工事番号    | 381    | 382    | 383     | 384    | 合計      |
|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 動力用水光熱費 | 3,450  | 12,730 | 24,110  | 11,240 | 51,530  |
| 従業員給料手当 | 8,760  | 18,730 | 27,310  | 17,640 | 72,440  |
| 法定福利費   | 1,430  | 4,060  | 8,360   | 4,210  | 18,060  |
| 退職金     | 5,860  | 8,830  | 12,500  | 10,390 | 37,580  |
| 福利厚生費   | 4,230  | 12,420 | 18,040  | 15,560 | 50,250  |
| 事務用品費他  | 3,760  | 5,090  | 27,690  | 10,020 | 46,560  |
| 計       | 27,490 | 61,860 | 118,010 | 69,060 | 276,420 |

注. 退職給付引当金繰入額はない。

(2) 重機械部門費の賦課

Z工事の労務作業に使用される重機械については、その費用を次の変動予算方式で計算する予定配賦率によって工事原価に算入している。

a. 当会計期間において使用されている変動予算の基準数値

基準操業時間(年間) 1,380時間

変動費率(1時間当たり) ¥380

固定費(年額) ¥1,255,800

b. 当月の重機械部門費の実際発生額は¥127,960であった。

c. 重機械部門費の中に人件費に属するものはない。また、前月から繰り越した配賦差異はない。